

# 第 81 期 計 算 書 類

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 個別注記表

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

内藤証券株式会社

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>92,512</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>75,354</b>
現金・預金	19,527	トレーディング商品	0
預託金	52,500	デリバティブ取引	0
トレーディング商品	1,169	信用取引負債	8,921
商品有価証券等	1,169	信用取引借入金	6,489
デリバティブ取引	0	信用取引貸証券受入金	2,431
約定見返勘定	120	預り金	45,444
信用取引資産	16,900	受入保証金	9,537
信用取引貸付金	15,242	有価証券等受入未了勘定	0
信用取引借証券担保金	1,657	短期借入金	10,512
立替金	109	一年内返済予定の長期借入金	166
募集等払込金	453	未払金	202
短期差入保証金	1,361	未払費用	220
前払金	45	未払法人税等	76
前払費用	24	賞与引当金	195
未収入金	16	リース債	77
未収収益	285		
その他の流動資産	0	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,878</b>
貸倒引当金	△3	長期借入金	336
		繰延税金負債	381
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,354</b>	退職給付引当金	1,697
<b>有形固定資産</b>	<b>498</b>	役員退職慰労引当金	303
建物	217	外務員特別積立引当金	5
構築物	26	リース債	143
器具・備品	58	その他の	12
リース資産	197	<b>特別法上の準備金</b>	<b>154</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>300</b>	金融商品取引責任準備金	154
ソフトウェア	216	<b>負 債 合 計</b>	<b>78,387</b>
電話加入権	25	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
リース資産	7	<b>株 主 資 本</b>	<b>17,182</b>
ソフトウェア仮勘定	45	資本金	3,002
その他の	4	資本剰余金	813
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,555</b>	資本準備金	813
投資有価証券	2,632	利益剰余金	13,522
関係会社株式	509	利益準備金	14
出資金	11	その他利益剰余金	13,508
長期貸付金	7	別途積立金	13,700
長期差入保証金	449	繰越利益剰余金	△191
長期前払費用	3	<b>自 己 株 式</b>	<b>△156</b>
その他の	822	評価・換算差額等	1,292
貸倒引当金	△880	その他有価証券評価差額金	1,292
		新株予約権	4
<b>資 産 合 計</b>	<b>96,867</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>18,479</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>96,867</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成31年 4 月 1 日 〕  
〔 至 令和 2年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	5,348	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,488	
金 融 収 益	665	8,502
金 融 費 用		142
純 営 業 収 益		8,359
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		7,760
営 業 利 益		599
営 業 外 収 益		120
営 業 外 費 用		23
経 常 利 益		696
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	65	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	0	68
税 引 前 当 期 純 利 益		628
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	109	
法 人 税 等 調 整 額	134	244
当 期 純 利 益		383

# 株主資本等変動計算書

〔 自 平成31年 4 月 1 日 〕  
〔 至 令和 2年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,002	813	252	1,066	14	12,500	1,899	14,413
当期変動額								
別途積立金の積立						1,200	△1,200	-
剰余金の配当							△312	△312
当期純利益							383	383
自己株式の処分			△8	△8				
自己株式の消却			△1,207	△1,207				
その他資本剰余金の負の残高の振替			962	962			△962	△962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△252	△252	-	1,200	△2,091	△891
当期末残高	3,002	813	-	813	14	13,700	△191	13,522

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,384	17,098	1,342	4	18,445
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△312			△312
当期純利益		383			383
自己株式の処分	20	11			11
自己株式の消却	1,207	-			-
その他資本剰余金の負の残高の振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△49	△0	△49
当期変動額合計	1,227	83	△49	△0	33
当期末残高	△156	17,182	1,292	4	18,479

# 個別注記表

## 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

#### ① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法によっております。

#### ② トレーディング商品に属さない有価証券等

##### イ. 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ロ. その他有価証券

##### ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入法により、純資産の部のその他有価証券評価差額金に計上しております。（売却原価は移動平均法により算出しております。）

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～47 年

器具・備品 3 年～15 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

・過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑤ 外務員特別積立引当金

歩合外務員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、歩合外務員の拠出する団体信託積立金と同額を積立てております。

(4) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故の発生による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条第1項に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

信用取引借入金6,489百万円、短期借入金（証券金融会社借入金）1,212百万円の担保として、投資有価証券953百万円、信用取引保証金代用有価証券3,946百万円及び信用取引借入金の本担保証券7,701百万円を差し入れております。

また、為替予約に対する担保として定期預金150百万円、ほふりクリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券1,272百万円を差し入れております。

(2) 差入れている有価証券及び受入れている有価証券の時価は以下のとおりであります。

項 目	金 額
差入れた有価証券	
信用取引貸証券	2,613百万円
信用取引借入金の本担保証券	7,701百万円
差入保証金代用有価証券	3,946百万円
受入れた有価証券	
信用取引貸付金の本担保証券	11,829百万円
信用取引借証券	1,657百万円
受入証拠金代用有価証券	8百万円
受入保証金代用有価証券	33,926百万円

信用取引借入金の本担保証券には、短期借入金（証券金融会社借入金）に係る一般信用取引借入金の本担保証券が含まれております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	453 百万円
構築物	21 百万円
器具・備品	170 百万円
リース資産	156 百万円
計	801 百万円

#### (4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### 4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	18,811,196	—	3,444,000	15,367,196
合計	18,811,196	—	3,444,000	15,367,196
自己株式 普通株式	3,948,573	—	3,502,000	446,573
合計	3,948,573	—	3,502,000	446,573

(注) 自己株式の減少は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分及び自己株式の消却による減少であります。

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

令和元年 6 月 26 日開催の第 80 期定時株主総会による配当に関する事項

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 配当金の総額 312 百万円
- ・ 1 株当たり配当額 21 円
- ・ 基準日 平成 31 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 令和 元年 6 月 27 日



- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
令和2年6月25日開催の第81期定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

・ 株式の種類	普通株式
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 配当金の総額	149百万円
・ 1株当たり配当額	10円
・ 基準日	令和2年3月31日
・ 効力発生日	令和2年6月26日

(3) 新株予約権に関する事項

	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)
第4回 (平成18年2月17日開催の通常取締役会の決議によるもの。)	普通株式	2,299,000
第8回 (平成23年8月22日開催の通常取締役会の決議によるもの。)	普通株式	601,000
	合計	2,900,000

## 6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒損失	614百万円
退職給付引当金	518百万円
減価償却超過額	198百万円
役員退職慰労引当金	92百万円
金融商品取引責任準備金	47百万円
賞与引当金	59百万円
繰越欠損金	71百万円
その他	205百万円
繰延税金資産小計	1,809百万円
評価性引当額	△1,621百万円
繰延税金資産合計	187百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△569百万円
繰延税金負債合計	△569百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△381百万円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び貸付金並びに自己の計算に基づき利益確保のためのトレーディング業務等を行っております。資金調達については金融機関からの借入金によっております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

現金・預金は、主に運転資金に充てており、預入先の信用リスクに晒されております。

預託金は、主に顧客分別金信託であり金融商品取引法に基づき信託しております。なお、顧客分別金信託は、信託銀行に信託されており、信託法により当該財産は保全されております。

トレーディング商品及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するため保有しているもの、政策投資目的並びに事業推進目的で保有しているものがあります。信用リスクについては、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引では顧客の資金運用に対応するための為替予約取引を行っております。

信用取引貸付金は、顧客との取引による貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金及び関係会社株式の取得に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスク（資金繰りリスク並びに市場流動性リスク）に晒されております。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

保有する預金は、預入先を都市銀行などの信用力の高い金融機関に預け入れております。

トレーディング商品は、管理者がポジションや株価の把握等を行い、社内規程に基づき運営を行うことにより適切に管理しております。

信用取引貸付金は、社内規程に基づき、日々の与信管理等を行うことにより適切に管理しております。

借入金は、決済期日、金額の集中管理等を行うことにより適切に管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価 (注 1)	差 額
資産			
①現金・預金	19,527	19,527	—
②預託金	52,500	52,500	—
③信用取引貸付金	15,242	15,242	—
④信用取引借証券担保金	1,657	1,657	—
⑤短期差入保証金	1,361	1,361	—
⑥投資有価証券 (注 2)	2,507	2,507	—
負債			
⑦信用取引借入金	6,489	6,489	—
⑧信用取引貸証券受入金	2,431	2,431	—
⑨顧客預り金 (注 3)	43,713	43,713	—
⑩受入保証金	9,537	9,537	—
⑪短期借入金	10,512	10,512	—
⑫長期借入金 (注 4)	502	502	—
デリバティブ取引 (※)	0	0	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

① 現金・預金、② 預託金、③ 信用取引貸付金、④ 信用取引借証券担保金

⑤ 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

⑦ 信用取引借入金、⑧ 信用取引貸証券受入金、⑨ 顧客預り金、⑩ 受入保証金

⑪ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑫ 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	
投資有価証券	124
関係会社株式	509

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

(注3) 「⑨顧客預り金」は、貸借対照表上の「預り金」に含めて表示しております。

(注4) 一年内返済予定の長期借入金は、「⑫長期借入金」に含めて表示しております。

(デリバティブ取引関係)  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	11	—	△0	△0
	豪ドル	45	—	0	0
	ユーロ	10	—	0	0
	トルコリラ	114	—	0	0
	メキシコペソ	7	—	△0	△0
	加ドル	0	—	0	0
	南アフリカランド	23	—	△0	△0
	売建 計	213	—	0	0
	買建				
米ドル	45	—	0	0	
買建 計	45	—	0	0	
合計				0	0

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	内藤 誠二郎	(被所有) 直接 12.31%	—	新株予約権の行使(注)	11	—	—

(注) 平成23年8月22日開催の通常取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,238円19銭

(2) 1株当たり当期純利益 25円82銭

### 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

普通株式に係る当期純利益 383百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式の期中平均株式数 14,864千株

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。